

事業案内・報告

女性会報告

第45回通常総会・会員懇親会を開催

開催日時 4月26日(金) 17時00分～20時30分
 場所 白河商工会議所・双葉寿司

女性会は4月26日、商工会議所会議室で第45回通常総会を開催しました。当日は会員25名が出席。令和5年度事業報告・収支決算、規約改訂、令和6年度役員改選ならびに事業計画・収支予算の4議案を審議し、いずれも原案通り承認しました。

就任2期目となった阿部会長は「今年度は、会員増強に努め、今後の女性会の発展につながる一年にしましょう」と抱負を述べました。



青年部報告

第43回通常総会・会員懇親会を開催

開催日時 4月18日(木) 16時30分～21時00分
 場所 白河商工会議所・東京第一ホテル新白河

令和6年度第43回通常総会が4月18日(木)に開催されました。本総会では、令和5年度事業報告・収支決算及び令和6年度事業計画・収支予算案について審議し、原案通り承認可決されました。

今年は「1人から限界まで～それぞれのできることと大義を胸に～」をテーマに、新しい組織体制のもと、地域貢献のために尽力して参ります。



副主査	係長	法定経営指導員	係長	中小企業相談所 所長
鈴木 雄基	小針 光紀	大竹 洸成	芳賀 千尋	今井 貴信
担当	担当	担当	担当	担当
地域支援係	伴走支援係			相談所統括

中小企業相談所

事務代行 支援員	副主査	係長	主事	係長
吉田 三津子	塩沢 安耶	大竹 茜	花里 莉子	伊藤 美理
担当	担当	担当	担当	担当
ロータリークラブ	情報広報係			総務係

事務局長兼 企画総務課長
内藤 亘
担当
事務局統括

事務局紹介

白河商工会議所調査報告

2024年4月LOBO調査 白河商工会議所管内の業種別業況



建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業

業況の全産業DIは横ばいであった。

業種別にみると、建設業は+0.5ポイント、サービス業は+0.6ポイント上昇した。

一方で、製造業は-0.6ポイント、卸売業は-0.5ポイント、下降した。小売業は横ばいであった。

規模別で見ると、小規模は+0.1ポイント上昇、それ以外は-0.2ポイント下降した。

福島県内人口(3月)

1,757,079人
 DOWN 2,395人

白河市内世帯数(4月)

24,033世帯
 DOWN 18世帯

白河市内人口(4月)

56,695人
 DOWN 329人
 男：28,338人
 女：28,357人
 DOWN 146人
 DOWN 183人

有効求人倍率(2月)

全国 1.26倍
 県内 1.30倍
 DOWN 0.5

県内の雇用情勢は、引き続き求人が求職を上回って推移しているものの、求人にも弱まりの動きがみられる。

※ UP/DOWN は前月との比較。

SHIRAKAWA

白河商工会議所会報 インフォメーションしらかわ



撮影場所：小峰城城山公園 撮影日：2024年4月14日

TOPICS

令和6年4月14日(日)に毎年恒例の「白河小峰城さくらまつり」が開催されました。当日は満開の桜のもと、川越藩火縄銃鉄砲隊甲冑武者行列や桜ウォーク、地場製品のPR・販売などが行われ、大勢のお客様で賑わいました。

持続的な賃上げの必要性

日本労働組合総連合会によれば、今年の春季労使交渉（春闘）では、「平均賃金方式で賃金引き上げを要求した3102組合（昨年同時期比488組合増）の平均は17606円・5・85%（加重平均）で、昨年を大きく上回った」（3月4日時点の集計）とし、1994闘争（5・40%）以来30年ぶりに5%を超えたと公表した。その一方、2023年の1人当たり賃金は物価を考慮した実質で前年比2・5%減り、2年連続で減少した。依然、実質賃金の伸びがマイナスの状況にあり、物価上昇に賃金上昇が追いついていない状況が続いている。物価上昇に負けない持続的な賃上げの重要性は高まり続けている。

このような状況下、「労働者不足は将来的にも解決できないであろう。賃金を上げられない企業は市場から排除される時代に突入した」との意見が出てきている。将来的に物価上昇が落ち着いてくれば、現在の趨勢の賃上げが再び難しい状況になる可能性は否定できず、企業の賃上げを妨げる構造的な部分に政策のメスを入れることも必要であろう。特に、日本の従業員数の約7割を雇用する中小企業が、賃上げの原資を確保できる取引環境を整備し、持続的な構造的賃上げを実現する政策を進めることが重要となる。この観点から、内閣官房・公正取引委員会が中心で進める「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（23年11月29日）は軸となる政策である。その目的は「適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させ、物価に負けない賃上げを行う」こととされている。日本銀行がマイナス金利解除などの金融政策正常化の条件に挙げるデフレ脱却、経済の好循環の実現を後押しする意味でも重要となる。他方、日本の経済成長を維持する意味でも、持続的な賃金の上昇は欠かせない。これは、少子高齢化によって総人口が減少し、それに従い労働力人口も一定程度減少すると見込まれており、ポリウム（数量）効果は低下していく中で、GDPの5割以上を占める個人消費（民間消費支出）を増加させていく必要があるためだ。しかし、このマイナスの影響を、一世帯当たりの所得の

増加による個人消費拡大で補うことができるかといえば、過去10年間を振り返ると、心もとない。足元の世帯所得の平均（21年）は545万7000円で、この10年間はおおむね横ばいで推移しているからである。その要因は、他の世帯よりも所得が低い「高齢者世帯」（21年は318万3000円（前年比4・4%減））の世帯全体に占める比率が高まっているからである。さらに、所得金額の階級別に世帯数の分布を見ると、100万円以上400万円未満は40・3%でポリウムゾーンとなっており、平均所得金額の中央値は423万円となっている。この点においても、持続的な賃上げは重要である。

どの程度の賃上げが中長期的に必要であろうか。OECD（経済協力開発機構）は24年3月11日、00年から22年におけるOECD加盟38か国の平均年間賃金のデータを公表した。日本の同賃金（自国通貨建ての実質値）は00年を100とする22年もほぼ100で変化はない（金額ベースでは451万円から452万円への変化）。ほかの主要先進国では22年に米国127、カナダ127、英国120、フランス121と、過去20年で約2割程度上昇している。日本では、約30年後の2056年には総人口が、現在（20年）の1・2億人から1億人へと約2割程度減少する見込みである。政策にもよるが、この総人口の減少とともに労働力人口が減少していく可能性が高いため、経済成長を今の水準に維持するためには、20年間変化のない年間賃金を前記先進国並みに、今後10年で最低でも2割から3割上昇させる必要があるのではなからうか。この意味でも、企業の持続的な構造的賃上げを実現することは必須となってくる。同時に、個々の企業は、先述の政策以上に生産性を向上させる経営努力が欠かせないことは言うまでもない。将来的には、日本の全ての個々の企業による不断の経営努力が、しっかりと経済成長に寄与する経済構造にすることこそ、持続的な経済成長を実現する上で最も重要であろう。

文／株式会社大和総研 金融調査部 主席研究員内野逸勢

お知らせ

information

マル経融資制度のご案内

小規模事業者の方々の経営をバックアップするために、商工会議所の推薦により、**無担保・無保証・低金利**で融資を受けられる公的融資制度です。

※令和6年4月末現在

資金用途	返済期間	融資上限	金利
運転資金	7年以内 (据置1年以内)	<一般枠> 2,000万円以内	年1.25% [コロナ枠 ※当初3年間 年0.75%]
設備資金	10年以内 (据置2年以内)	<新型コロナ対応枠> 1,000万円以内	

● 新型コロナ対応枠利用の場合は別途条件があります
詳しくはお問合せください

CONTACT US

白河商工会議所 中小企業相談所
☎ 0248-23-3101



クーポン換金日のご案内

第6弾しらかわ生活応援クーポンの換金日は下記の通りです。換金をご希望される場合は、事前申請日までに換金申請書をご提出ください。

事前申請日	換金指定日
5月7日(火)まで	5月9日(木)
5月13日(月)まで	5月15日(水)
5月23日(木)まで	5月27日(月)

令和6年度会費のご案内

6月は当所の会費納入時期となっています。通知書は、5月下旬に送付しますので確認の上、下記によりご納付くださるようお願いいたします。

【口座振替の方】 【振込・ご来所の方】

指定口座より6月10日(月)に引落しさせていただきます。請求書を送付いたしますので、6月28日(金)までにご納付ください。

白河税務署からのお知らせ

税務署では、給与の支払いのある事業者を対象に定額減税に関する説明会を開催します。

開催日・会場

- 令和6年5月15日(水) サンフレッシュ白河 会議研修室
- 令和6年5月16日(木) 棚倉町立図書館 多目的ホール

開催時間

- 午前の部 10時30分 から 11時30分 まで
- 午後の部 13時30分 から 14時30分 まで

駐車場に限りがあります
複数でお越しの際は
乗合車をお願いします

▶ 参加希望者は事前にLINEによる申込が必要です
定員になり次第申込受付を終了します

CONTACT US

白河税務署 法人課税部門 ☎ 0248-22-7128



専門相談のご案内

事前にご予約をお願いいたします ☎0248-23-3101

内容	相談機関	日時
無料法律相談	吉川 幸雄 弁護士	5月14日(火) 13時~15時
金融相談	日本政策金融公庫 郡山支店国民生活事業	5月8日(水) 10時30分~12時
	日本政策金融公庫 福島支店中小企業事業	5月9日(木) 13時~15時
働き方改革相談	福島県働き方改革 支援センター	5月10日(金) 13時~17時

デジタル化推進宣言

当所において、経済取引等デジタル化推進宣言式が行われました。宣言式には白河地区税務関係団体協議会の構成員及び賛同団体が推進の宣言者となり、白河税務署 署長 五傳木 達雄 氏へ宣言書を手渡しました。

詳細は
PDFより



金融業部会掲示板

ふくぎんSDGs宣言策定支援サービスのご紹介

福島銀行は、お客様のSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)への取り組みを支援しております。

ご相談内容

- 取引先からSDGs要件を求められている

- SDGsへの取り組みを対外的にPRしたい
- 詳しくは
お問合せください

解決策のご提案

- SDGs宣言書の策定をご提案いたします
- 温室効果ガス排出量削減や気候変動リスクへの対応などをサポートいたします

CONTACT US

福島銀行 白河支店 ☎ 0248-24-1311





渋沢栄一 その思想に学ぶ

「日本資本主義の父」と称され今年7月3日から発行される新1万円札の顔となる渋沢栄一は、日本初の商工会議所となる東京商法会議所（後の東京商工会議所）の初代会頭に就任。また白河藩主・松平定信公を崇拝していたとされ、定信公を祀る「南湖神社」の創建に尽力するなど、商工会議所と白河市に深い関わりがある偉人です。今月号から、「渋沢栄一とその思想に学ぶ」とした連載記事（全10回）を掲載します。

「第1回」渋沢栄一の勉強法

渋沢栄一は、明治以降に481（東商調べ）の会社や、600余りの社会事業にかかわり、ノーベル平和賞の候補にも2回なった「日本の近代化の父」とでもいうべき偉人に他なりません。

この連載では、そんな彼の思想や行動から、現代に活かせる知恵を学んでいきたいと思えます。

まず一回目は渋沢栄一の勉強法について。

江戸時代に豪農の子として生まれた彼は、6歳から父親のもとで、8歳から従兄の尾高淳忠（おだかじゅんちゆう）のもとで漢籍を学びます。そして、この尾高の教え方がとてもユニークで、栄一に次のように述べたそうです。

「読書の読解力をつけるには読みやすいものから入るのが一番よい。どうせ四書・五経を丁寧に読んで腹にいれても、真にわが物になつて、働きを生ずるのは、だんだん年を取つて世の中に関わつていった上にあるのだから。今のところではかえつて『三国志』でも『八犬伝』でも、何でも面白いと思つたものを、心をとめて読みさえすれば、いつか読解力がついて、『日本外史』も読めるようになり、『十八史略』も『史記』も『漢書』もおいおい面白くなるから、せいぜい多く読むがよい」

たくさん読めば読解力も自ずとつく、という観点から、「面白いと思つたものを乱読させていったのです。」

こうした学び方によつて、栄一はまず大の読書好きになりました。子供のころ、本を読みながら道を歩いていて溝に落ちてしまい、母親に怒られたこともあつたそうです。

さらに、彼は歴史書の類を大量に読むことによつて、「物事を判断するさいは、自分とは反対の意見も含める形で幅広く情報を集め、それをもとにして大局的に見るのが重要」ということも学んでいきました。

たとえば彼は23歳のとき、幕府の転覆を目指して高崎城襲撃計画というのを立てます。仲間を集め、武器も集めて決行前夜というときに、京都から帰つてきた同志から実行を反対されるのです。渋沢栄一は「ここまで準備して、いまさら止められるか」と同志と激論になりますが、最後には相手に理があると認め、中止にします。こうした彼の柔軟さは、幼少のころの勉強法によつて育まれた一面があるのです。

文／作家・グロービス経営大学院客員教授 守屋 淳

アクサ生命

経営者ご自身と 会社を守るがん保険

アクサの
治療がん保険
マイセラピー

ガン治療保険（無解約払いもどし金型）

アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ（弔慰金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など）を共済制度／福祉制度でサポートしています。

アクサ生命保険株式会社
郡山支社 白河営業所
〒961-0957 福島県白河市道場小路 96-5 白河商工会議所会館 2F
TEL 0248-23-4143



がんに負けずに、
人生を歩むために。



●お引受けには所定の条件があります。本商品をご検討の際には「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ）」「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

AXA-A1-1903-0522/9F7

経営課題・販売促進に関する調査結果

調査概要

○調査期間／令和5年12月1日～令和6年1月22日

○回答数・回収率／216票・18.9%



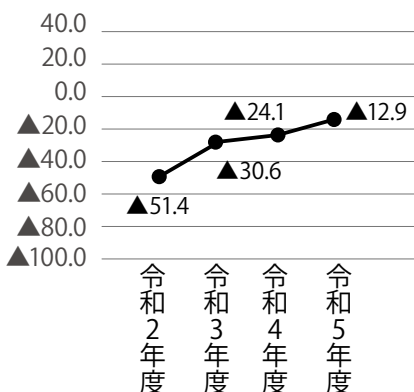
DI値(景気動向指数) DI=(増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

DI値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値でその反対の傾向を示す。

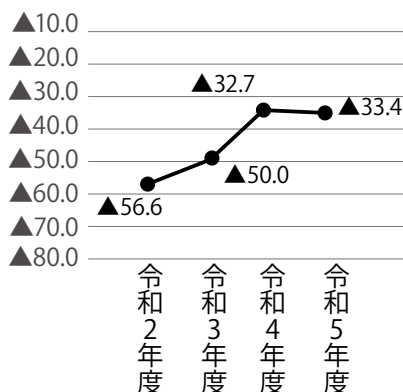
売上高DIは上昇傾向が継続、採算(経常利益)DIは低下に転換

全産業の売上高DIは▲12.9である。業種別にみると、多くの業種(建設・運輸業以外)でコロナ禍よりも上昇傾向となっているが、マイナス値であるため、収益改善には至っていない。

<売上高DI>



<採算DI>



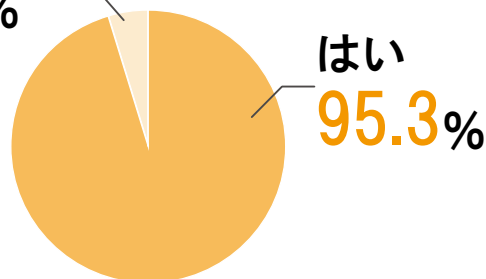
物価高の影響について

9割超が

原材料や生産コストの高騰を実感

近年の原材料や生産コストの高騰を実感しているか ▶

いいえ
4.7%



価格引き上げ

63.7%

価格引き上げ	63.7%
生産効率の向上	24.9%
従業員の効率向上	23.9%
エネルギーコスト削減	20.9%
調達契約の見直しと交渉力強化	15.4%
原材料の代替品の検討	14.9%
製品価値の向上	13.4%
物流コストの削減	10.9%
コスト分析による予防的対策	8.5%
再生可能エネルギー等によるコスト削減	2.5%
その他	1.5%

◀ 原価高騰に対応するために実施している具体的な対策

6割超が

「原価引上げ」で
原価高騰に対応